

平成30年度事業計画書
平成30年度収支予算書

公益財団法人 **横浜市国際交流協会**

目 次

平成30年度事業計画	……………	1 ページ
平成30年度収支予算	……………	17 ページ
協会概要	……………	37 ページ
組織図	……………	38 ページ
役員・評議員名簿	……………	39 ページ

公益財団法人横浜市国際交流協会
平成 30 年度事業計画

自平成 30 年 4 月 1 日
至平成 31 年 3 月 31 日

近年の急激な社会の流れにともない、国内では大手企業が大胆なリストラや経営方針の大転換を図るなど、これまでにない変化が起こっています。同様に、当協会が関わっている多文化共生の分野においても、現在大きな変化が起き始めています。

生活者としての外国人が長期にわたり増加する一方、日本国内においては少子化による働き手の不足が生じており、2060 年には働き手である生産年齢人口は現状の約半分、4,410 万人足らなくなると予想されています。こうしたことから、定住者としての外国人に対する期待が高まってきており、多文化共生は今後必須の条件となっていくと思われます。また、訪日外国人旅行者も近年急激な増加傾向にあります。2019 年にはラグビーワールドカップ、2020 年には東京オリンピック、パラリンピックもあり、今後観光客の受け入れにはますます拍車がかかるのは必至です。これらの動きにともない、当協会が取り組まねばならない課題はますます多様になってきています。

しかし他方、当協会の予算、人員も限られており、すべての課題に対応することはできません。今後は、協会が目指す理念の下、時代の要請にあった事業とは何かを考え、何を優先的になすべきかの取捨選択が不可欠となってきています。

平成 30 年度の実業はこうしたことをかんがみ、主に以下のことを念頭に推進していきます。まず、人の役に立つサービスの提供として、国際交流ラウンジ機能（相談機能）の強化が挙げられます。さらに、生活者に対するオールラウンドの実業として、日本語学習を通じた生活課題の改善、外国につながる子ども・若者の居場所づくりなどを通じた自立支援、地域の多文化共生コミュニティづくり、などといったことがあります。

また、社会に良い影響を拡げるための発信源として、世界に目を向ける子どもたちを増やす地球市民づくりプログラムの充実、そして当協会にかかわってきた人材が活躍できる場づくりなども行います。

なお、昨年度は横浜市より引き続き指定管理者として、横浜市国際学生会館の運営業務を受託しました。今年度はその第 1 年目となりますので、これまで以上に、グローバル人材としての留学生に対する支援を充実させていきます。

公益財団法人 横浜市国際交流協会
理事長 岡田輝彦

YOKEミッション・ステートメント

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

YOKEミッション・ステートメントの実現に向けて、YOKE中期計画の中で「基本方針」を定め、また、その方針に沿った事業の枠組みを明確にしました。

YOKEの基本方針

- 日本人と外国人がともに力を発揮できる多文化共生のまちづくり
- グローバル人材の育成促進
- 横浜市との連携強化

YOKEの公益目的事業

横浜の国際都市としての発展に寄与することを目的として、多文化共生のまちづくりや国際協力・交流活動を推進する事業

- I 多文化共生のまちづくり事業
- II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

平成30年度 公益財団法人横浜市国際交流協会事業体系

YOKEミッション・ステートメント(活動方針)

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

※ 下記資料は、資金収支予算書の数値によります。

(単位:円)

	資金会計別支出予算額			当年度計	前年度	増△減
	一般会計	協力センター	会館会計			
多文化共生のまちづくりを支援する事業	202,329,000	0	0	202,329,000	208,676,000	△ 6,347,000
①在住外国人の自立支援事業	179,860,000	0	0	179,860,000	183,288,000	△ 3,428,000
なか国際交流ラウンジ運営事業	20,687,000			20,687,000	22,645,000	△ 1,958,000
みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	40,544,000			40,544,000	39,243,000	1,301,000
鶴見国際交流ラウンジ運営事業	24,044,000			24,044,000	23,131,000	913,000
ラウンジ連携・多言語相談支援事業	19,184,000			19,184,000	18,061,000	1,123,000
日本語学習コーディネート事業	19,111,000			19,111,000	19,463,000	△ 352,000
多言語情報発信事業	14,090,000			14,090,000	13,440,000	650,000
多言語サポーター派遣・紹介事業	27,152,000			27,152,000	25,523,000	1,629,000
外国につながる子ども・若者支援事業	1,469,000			1,469,000	4,705,000	△ 3,236,000
在住外国人ボランティア育成事業	0			0	3,997,000	△ 3,997,000
国際交流情報提供事業	10,964,000			10,964,000	10,395,000	569,000
外国人の災害時対応事業	2,615,000			2,615,000	2,685,000	△ 70,000
②グローバル人材育成を支援する事業	22,469,000	0	0	22,469,000	25,388,000	△ 2,919,000
地球市民プログラム事業	14,444,000			14,444,000	14,667,000	△ 223,000
国際協力・交流プラットフォーム事業	8,025,000			8,025,000	7,606,000	419,000
海外福祉人材支援事業	0			0	1,137,000	△ 1,137,000
留学生・市内企業交流事業	0			0	1,978,000	△ 1,978,000
国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業	0	217,196,000	97,618,000	314,814,000	249,336,000	65,478,000
国際協力センター運営事業		217,196,000		217,196,000	149,802,000	67,394,000
横浜市国際学生会館運営事業(注)			97,618,000	97,618,000	99,534,000	△ 1,916,000
事務局運営	73,108,000	0	0	73,108,000	75,141,000	△ 2,033,000
事務局運営・管理人件費	73,108,000			73,108,000	75,141,000	△ 2,033,000
予備費	18,660,000	585,000	1,000,000	20,245,000	31,291,146	△ 11,046,146
特定資産取得支出	6,420,000			6,420,000	6,243,000	177,000
固定資産取得支出	0			0	3,600,000	△ 3,600,000
財務活動支出				0	0	0
他会計への繰入金支出	0	0	420,000	*(420,000)	*(277,853)	*(142,147)
総計	300,517,000	217,781,000	99,038,000	616,916,000	574,287,146	42,628,854

注1:指定管理者業務

I 多文化共生のまちづくり事業

1 在住外国人の自立支援事業

(1) なか国際交流ラウンジ運営事業（予算額：20,687千円）

区民の約 10 人に 1 人が外国籍である中区において、在住外国人に対してラウンジを通じ生活情報の提供を行います。また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援等を行うほか、中区多文化フェスタ、国際理解セミナー等を開催し、日本人市民と在住外国人の共生を推進します。

所在地：中区日本大通 35 中区役所別館 1 階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：10:00～17:00（火、土は 20:00 まで）

対応言語：英語、中国語、日本語（毎月第 3 日曜日および 12/29～1/3 は閉館）

イ 日本語学習支援事業

(ア) 中区の日本語ボランティアネットワークの形成

中区日本語ボランティア連絡会の開催（2 回）

(イ) 日本語ボランティア入門講座の開催

(ウ) 日本語ボランティアブラッシュアップ講座の開催

(エ) 日本語教室の開催

実施時期：1 期（5 月～10 月）、2 期（11 月～3 月）、毎週火・木曜日（10：30～12：00）、各 30 回（合計 60 回）

学習者数：各期 30 人程度

ウ 外国人生徒学習支援事業

(ア) 学習サポーターへの研修会の開催

(イ) 外国人生徒への学習支援教室の開催

日時：木曜日、金曜日（16：30～18：00）

学習者数：区内公立中学校に在籍する外国人中学生 50 人程度

エ 国際理解講座の開催（3 回開催）

地域で暮らす外国人の母国とその文化を理解する講座等を実施する他、地域において日本人、外国人の交流会を開催します。

オ 地域連携事業（イベント対応等）への協力

地域の国際交流、民族団体等と協働し、中区で開催されるイベントへの企画協力・通訳派遣等に協力していきます。

カ 中区多文化フェスタの開催

日本人住民と外国人住民の共生を推進するため「中区多文化フェスタ」を開催し、多文化共生の拠点としてのラウンジの周知を図ります。また、中区内の民族団体、外国人学校、国際交流団体等の参加協力のもとに外国人、日本人双方が気軽に参加できるイベントとします。このイベント開催をきっかけとして、ラウンジおよびこれら地域の団体、機関、学校等と相互に協力し合える関係づくりを目指します。

(ア) 外国人の若者によるスピーチ

(イ) 外国人と日本人との交流広場

(ウ) 民族芸能イベント

(エ) 世界の料理等

キ 中区多言語広報紙の監修

区役所（区政推進課）発行の中文広報紙「春夏秋冬」および英文広報紙「Naka Ward Town News」の企画補助および翻訳・校正等を行います。（年4回）

ク 多文化共生事業ボランティア登録制度

なか国際交流ラウンジ主催事業の他、中区内で行われる多文化共生事業での通訳、翻訳、学習支援、外国文化の紹介、イベント補助等を行う市民ボランティアの募集、登録を行い、活動につなげます。

ケ 行政関連文書翻訳

中区役所の業務のなかで、特に外国人に周知の必要のある文書等について英語、中国語への翻訳を行います。

(2) みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業（予算額：40,544千円）

南区より「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ（みなみラウンジ）」の運営を受託し、外国人への生活情報提供、専門相談等を実施します。また、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動支援を行います。

所在地：南区浦舟町3-46 浦舟複合福祉施設10階

ア 多言語での情報提供・生活相談の実施

日～土曜日：9:00～17:00（第3月曜日、12/29～1/3は休館）

対応言語：日本語、中国語（毎日）、英語（水）、タイ語（木）、タガログ語（金）

イ 多言語による無料専門相談会

在住外国人を対象に、通訳つきの専門家による相談を毎月実施します（時間帯：13:30～15:30 各2コマ）。

第2木曜日：法律相談（神奈川県弁護士会）

第3木曜日：在留資格等の相談（神奈川県行政書士会）

第4木曜日：教育相談（NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ）

ウ 南区外国人中学生学習支援教室

区内外国人中学生を対象に、学習支援ボランティアによる日本語指導や教科指導を行います。

日時：毎週火曜日 17:00～18:30

対象：南区内の公立外国人中学生約35人

エ 学習支援ボランティア講座

外国につながる子どもたちの学習支援を行うボランティア活動を始めたい人および既に活動している人たちを対象とした研修を実施します。

オ 日本語ボランティア講座

外国人の日本語学習をサポートするボランティア活動を始めたい人のための講座（入門編）、および、ボランティアとして既に活動している人たちを対象とした講座（実践編）を実施します。

カ 多言語情報紙の発行

地域で暮らす外国人に役立つ情報紙を多言語で発行します。

言語：中国語、英語、日本語 発行回数：年4回

キ 市民活動団体・ボランティア等への支援

ラウンジに登録している市民活動団体やボランティアに対し、今後の活動に役立つ講座やワークショップ等を実施します。また、活動の場として施設および機材の貸し出しを行います。

ク 地域課題講座

区民が地域課題の現状を知り、解決に向けて考え、市民活動への一歩を踏み出すための講座を開催します。

ケ 南区内の市民利用施設間の交流・連携

図書館、地区センター、地域ケアプラザ等、区内の市民利用施設間で定期的に情報・意見交換会を開催し、顔の見える、協力し合えるネットワークを構築します。また、このつながりを通して施設間で連携事業を企画・実施します。

コ ラウンジ祭りの開催

ラウンジ登録団体、「みなみ区街の先生」、日本語教室の生徒、ボランティア等の協力を得て、民族舞踊・音楽、世界の料理・お茶、日本語スピーチ大会等をテーマにしたみなみラウンジ祭り『みんなの「わっ！」フェスタ』を開催します。

サ 学校を核にした多文化共生事業

外国籍等児童が多い南区内の小学校を対象に、外国人ボランティア等を派遣し、学校が行う多文化共生の取り組みを支援します。

シ 多文化・地域支援事業

区内外国人集住地域において、区役所、自治会・町内会、学校等と連携しながら多文化共生を進めるための方策を探ります。今年度は外国人への多言語での「生活ガイドダンス」を実施します。

ス 通訳・翻訳サポート事業

南区内の「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」に通う外国籍・外国につながる児童とその保護者の支援として、通訳ボランティアの派遣およびお知らせ等の翻訳を行います。

(3) 鶴見国際交流ラウンジ運営事業（予算額：24,044千円）

鶴見区より「鶴見国際交流ラウンジ」の運営を受託し、外国人に対する相談や情報提供をはじめ、在住外国人支援事業などを行います。また、ラウンジ登録団体に対し、活動場所等を提供することを通して活動の支援を行います。

所在地：鶴見区鶴見中央一丁目31番2号 シークレイン2階

ア 情報提供

(ア) 多文化共生および地域、区内イベント情報の提供・発信

ラウンジや区内の多文化共生に関する情報を広報するため、ラウンジ情報紙『手をつなごう！つるみ』を発行します。館内にはWi-Fiを設置し、多文化共生に関する情報にアクセスしやすい環境を提供します。

(イ) ラウンジホームページへの情報掲載

日本語、英語、中国語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語、 ス

ペイン語で多文化共生や区内イベントについての情報提供を行います。

イ 相談提供

(ア) 窓口での相談対応（情報提供・生活相談の実施）

月～土：9時～21時 日・祝日：9時～17時（第3水曜日、12/29～1/3休館）

対応言語：日本語、英語、ハンガール語、ポルトガル語、タガログ語、

スペイン語

(イ) 横浜市市民通訳ボランティア派遣制度の運営

横浜市市民通訳ボランティア派遣制度の窓口業務を行います。

ウ 各教室の実施

(ア) 子どもとその保護者向け日本語教室および生活ガイダンスの実施

外国につながる就学前の子どもたちおよびその保護者を対象に、託児付きの日本語教室および生活ガイダンスを開催します。

(イ) 学習支援教室の実施

外国につながる子どもたちの日本語および教科の学習を支援する教室を開催します。

(ウ) 外国につながる子どもたちの母語・母文化継承支援事業の実施

外国につながる子どもたちの学力向上および日本社会への適応促進のため、自分のルーツを肯定的に捉えられる機会を作ることを目的とした支援事業を行います。

エ 在住外国人と日本人市民の交流

在住外国人と日本人市民との交流や相互理解・異文化理解の場を提供するためのイベントを企画・開催します。

オ 市民の多文化共生に関する活動のための支援

(ア) 活動場所の提供・団体支援

多文化共生に関する活動を行う場所として、研修室の貸し出し等を行います。

(イ) 地域の人材育成

必要に応じて、ボランティア養成講座等、地域の人材育成のための事業を行います。

(ウ) 団体間のネットワーク強化

ラウンジで活動する団体や人々の一層の連携を図ることを目的に、団体同士の交流・意見交換の場を設けます。

(4) ラウンジ連携・多言語相談事業（予算額：19,184千円）

YOKE 情報・相談コーナーでは、横浜市コールセンターおよび市内各行政機関、専門機関等とも連携し、生活情報の提供・相談機能の充実をより一層強化・推進します。

また、国際交流ラウンジ協議会事務局として「横浜市国際交流ラウンジの設置および運営に関する指針」に基づき、市内国際交流ラウンジのネットワーク強化および各ラウンジの人材育成などの支援を行います。

ア 情報提供・相談事業

(ア) YOKE 情報・相談コーナーでの多言語での情報提供・相談・通訳派遣調整等（横浜市コールセンター連携を含む）

月～金 10:00～17:00 第2・4土曜日 10:00～13:00

対応言語 英語、中国語、スペイン語

(イ) 教育相談（毎月第2、4土曜日）、在留関連相談（毎月第1木曜日）、法律相

談（法テラス神奈川への通訳派遣を含む）

（ウ） 戸籍謄（抄）本・住民票の翻訳

イ 市内国際交流ラウンジ支援事業

（ア） 国際交流ラウンジ協議会連絡会（2回程度）

（イ） 国際交流ラウンジ合同研修会（1回程度）

（ウ） 各担当者分科会の開催

窓口分科会、通訳ボランティア分科会、日本語学習支援分科会等の開催

（エ） 個別研修会（多文化共生ワークショップ）の開催（必要に応じて）

(5) 日本語学習コーディネート事業（予算額：19,111千円）

外国人住民に対して日本語学習の場を設けるほか、横浜市域での日本語学習支援の充実を目指して、地域日本語教室の情報提供や連携、ネットワーク作り等を行います。また、子育て支援を中心に、地域での外国人と日本人のコミュニケーションの促進を図ります。

ア 日本語教室開催

（ア） YOKE 日本語教室～伝えあおう！私のこと 横浜のこと～

会場：YOKE 会議室

開催日等：全3期（4月・9月・1月開講）週2日（各期全20回）

学習者数：各期30人程度

参加費：1期あたり10,000円

イ 情報提供

（ア） 市内日本語教室の情報提供（YOKE 情報・相談コーナー）

（イ） 「日本語・学習支援教室データベース（横浜）」の運営（YOKE ホームページ）

ウ 市内国際交流ラウンジ担当者連絡会（日本語分科会）の開催

エ 日本語学習支援者に対する研修の実施

オ 地域日本語教室の活動や、外国人とのコミュニケーションに対する個別相談

カ 地域日本語教室の活動や、地域の多文化コミュニケーションの事例紹介

キ 就学前の子どもと親に対する支援（親子日本語教室開催）等

(6) 多言語情報発信事業（予算額：14,090千円）

在住外国人が母語による生活関連情報を定期的に得ることができる環境づくりを、多様な手法により推進します。

ア 多言語生活情報の発信

より効果的、効率的な情報発信を行うため、『よこはま Yokohama』（英語、中国語簡体字、中国語繁体字、スペイン語、ハングル、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、やさしいにほんご）をWEB版で発行します。

（ア） 更新頻度 月1回（※ベトナム語のみ隔月）

（イ） 情報量 A4判、3ページ程度

イ 標準訳語集の運営

英語、中国語簡体字、ハングル、スペイン語、ポルトガル語の標準訳語を定め、継

継続的に活動できる体制づくりをボランティアと共に行います。

標準訳語の使用推奨のための周知活動を行います。

ウ 外国人に有益な情報の多言語化推進

- (ア) 行政・市民・外国人と共に在住外国人の生活に有益な情報の多言語化を行います。作成した多言語情報を公開し、広く活用してもらえることを目指します。
- (イ) 外国人が理解しやすい多言語情報作成方法の周知を行います。
- (ウ) 行政等が外国人向けの情報提供を行う際、提供方法等についての相談に対応します。
- (エ) 行政が行う「やさしい日本語」推進に協力します。
- (オ) 市民による「やさしい日本語」の活用を推進します。

(7) 多言語サポーター派遣・紹介事業（予算額：27,152千円）

主に横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、保育所、福祉施設などに通訳ボランティアの派遣・語学ボランティアを紹介し、日本語の困難な外国人住民が日常生活を送るために必要な手続きや相談などを滞りなく行えるようにします。また併せて公共機関等の窓口業務の円滑化を図ります。その他、登録者が多文化共生のまちづくりの担い手として多方面で活躍できる環境づくりについて検討します。

ア 横浜市通訳ボランティア派遣事業

- (ア) 一般通訳ボランティアの派遣（350回）
派遣先：区役所・区福祉保健センター、保育所（一部を除く）、福祉施設、市立高校、市立病院（医療行為を除く）等。
- (イ) 学校通訳ボランティアの派遣（1,170件）（教育委員会受託）
派遣先：市内の市立小中学校
- (ウ) 専門通訳ボランティアの派遣（400回）
派遣先：児童相談所、地域療育センター、区福祉保健センター生活支援担当、特別支援教育総合センター、障害者更生相談所、消費生活総合センター、総合リハビリテーションセンター、総合保健医療センター他
- (エ) 南区役所広報相談係への定期派遣（338回）（南区受託）
- (オ) 南区役所こども家庭支援課への定期派遣（72回）（南区受託）
- (カ) 鶴見区役所区政推進課への定期派遣（51回）（鶴見区受託）
- (キ) 市民相談室への通訳派遣（40回）（市民局受託）

イ YOKE 語学ボランティア紹介制度

主に横浜市内の公的機関・団体等で手続きや相談などを行う際の通訳で「横浜市通訳ボランティア事業」で対応できないものに対して、登録している語学ボランティアを紹介します。

ウ 通訳ボランティア・語学ボランティアの育成

- (ア) 横浜市通訳ボランティアの募集、登録、研修
- (イ) YOKE 語学ボランティアの募集、登録

(8) 外国につながる子ども・若者支援事業（予算額：1,469千円）

定住化が進む外国人の社会的な自立に至るまでを視野に、外国人の生活の質が高まるようライフステージに応じた必要なサポートを行っていきます。居場所づくり、進学や就労の支援など多様な支援メニューを検討し、事業の実施にあたっては有識者や関連機関との連携をもとに進めます。

- ア 学習支援ボランティア向け研修会の実施
- イ 地域とのネットワーク
 - (ア) 市内国際交流ラウンジ担当者連絡会（学習支援分科会）の開催
 - (イ) 市内学習支援教室との連絡会の開催
- ウ 外国につながる若者の居場所の運営
 - 名称：RAINBOW スペース
 - 場所：なか区民活動センター
 - 実施日：月曜日 17:00-19:00
 - 実施回数：22回
 - 活動内容：フリースペースの運営、参加者の交流、ミニセミナーの開催等

(9) 国際交流情報提供事業（予算額：10,964千円）

市民の国際交流・協力活動を支援するために様々な情報を提供します。また、協会事業の広報を行い、寄付の募集を広く呼びかけます。

また、多言語によるホームページを運営します。

- ア ヨークピア発行
 - (ア) 発行部数：3,500部 仕様：月刊、A4判、4ページ
 - (イ) 内容
 - a 市内の国際交流・国際活動に関するイベント情報提供
 - b ヨークの事業報告
 - c 寄付者の募集と報告
- イ YOKE ホームページの運営
 - 市民が行う国際交流、国際協力、在住外国人支援などの活動状況やYOKEの各事業の情報をホームページに掲載します。
 - (ア) 日本語版ホームページの内容
 - YOKEの事業、国際交流イベント情報、お知らせ、市民通訳ボランティア案内、各区国際交流ラウンジ、多言語標準訳語集、防災関連資料、YOKE概要、YOKE報告書など
 - (イ) 英語・中国語・ハングル・スペイン語・ポルトガル語版のホームページの内容
 - イベント・生活情報、行政情報、各区国際交流ラウンジ、YOKE概要など
- ウ YOKE Facebook ページの運営
 - YOKEが行う講座・イベント情報、市内国際交流ラウンジの情報、市内の国際交流・支援に関する情報、外国人に有益な情報を発信します。
- エ 各種情報のデータベース運営

横浜市で活動する国際交流団体・国際支援団体の紹介ページ、日本語教室データベース

(10) 外国人災害時対応事業（予算額：2,615千円）

主に地震災害における外国人住民への情報提供など、外国人支援に向けた事業を行います。

- ア 横浜市と締結した「外国人震災時情報センター設置・運営に関する協定」に基づき、関係機関と協議し、体制の充実を図ります。
 - (ア) 横浜市外国人震災時情報センター運営マニュアル整備
 - (イ) 横浜市外国人震災時情報センター設置運営訓練
 - (ウ) 震災時語学ボランティアの育成（募集、登録、研修）・派遣
- イ 他団体との連携
 - (ア) 関東地域国際化協会間の緊急連絡訓練、多言語翻訳シミュレーション訓練、災害時連携について考える作業部会への参加
メンバー：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野県、千葉市、横浜市、川崎市、さいたま市の13地域国際化協会
 - (イ) 神奈川県内災害多言語支援センター連絡会における情報交換
メンバー：神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、大和市およびそれぞれの国際交流協会
- ウ 災害に関する意識啓発その他
 - (ア) 災害事業紹介チラシの作成・配布
 - (イ) YOKE日本語教室、ラウンジ等と連携した防災啓発、訓練活動
 - (ウ) 横浜市総合防災訓練等へのブース出展、震災時語学ボランティアの派遣
 - (エ) 地域からの相談、ヒアリング対応等

2 グローバル人材育成を支援する事業

(1) 地球市民プログラム事業（予算額：14,444千円）

「食料問題」、「地球環境・都市問題」等、地球規模の課題解決を目指す国際機関（ITTO、FAO、国連 WFP、シティネット横浜プロジェクトオフィス）や YOKE が実施する「多文化共生のまちづくり」の取組を知り、学んで行動につなげるプログラムを通して、グローバル人材の育成に努めます。

また、語学講座に参加する市民に対して、様々な国の文化や人々のことなどを理解し、コミュニケーション力を身につけることをサポートします。

- ア 地球市民講座
 - (ア) 「たずねよう！横浜国際協力センター～だれもが安心して豊かに生活できる世界をめざして～」
 - a 市立小学校校外学習「心のふれあいコンサート」公演に参加する小学校5年生の児童を中心とした受入
実施時期：9月～10月の平日、10日間、計15回
対象：市立小学校高学年児童および教員約15校、1,000人

内容：「国際機関紹介のビデオ映像鑑賞」、「国際機関事務所見学」、「振り返り・感想の共有化」

b カスタマイズ講座

実施時期：4月～3月の平日、7日間

対象：上記に参加できなかった小学校を含む市立小学校3校200人程度および市内中学校3校300人程度

内容：学校のニーズに応じ、学習や取組と連動した特定の国際機関や分野を選びカスタマイズした国際機関事務所見学と講座の実施

c 出前講座

実施時期：11月～2月の平日、3日間

対象：市立小学校（5講座程度）、市内中学校（3講座程度）

内容：国際機関やYOKEの職員を講師として学校に派遣し、活動を紹介する他、国際機関で働く職員の思いを伝える。

d 「よこはま国際フォーラム」での市民向け発信

実施時期：2019年2月3日（日）

会場：JICA 横浜

対象：上記の国際機関見学プログラムに参加した市立小学校の中から出場校1～2校・発表者30人程度

定員：80人

内容：国際機関やYOKEの活動を知った児童による「自分たちに今できる」活動の発表

e 「YOKE curriculum 研究会」の実施

実施時期：12月～2月

対象：上記、国際機関見学プログラムに参加した学校教員

内容：児童の学びを深めるための授業づくりについての実践報告や教員間の情報交換を行う連絡会

f 国際機関活動紹介ビデオおよび学習冊子の改訂

(イ) 「夏休み！地球市民講座」

高校生以上30歳以下の青年および教職員を対象とした国際機関・YOKEの活動紹介のための集中セミナーや、国際機関で働くためのキャリア・ガイダンスを実施する。

a 「夏休み！地球市民講座」

実施時期：8月24日、25日の2日間

定員：各回30人

参加費：500円

b 「アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター(IUC)の学生たちと語ろう！」

実施時期：12月14日

定員：30人

内容：IUCで実施する日本研究者育成のための上級日本語教育と指導法についての講演およびIUCに在籍する学生たちとの日本語でのディス

カッション交流

参加費：500 円

c 「国際機関で働きたい人のためのキャリア・ガイダンス」

実施時期：8 月 25 日

定員：70 人

講師：外務省国際機関人事センター職員および海外の国際機関で働く若手職員等

参加費：500 円

(ウ) 語学講座

コミュニケーション力を身につけることを目的に、外国語講座（英会話、スペイン語）を実施します。

講座数：22 講座/年（年 372 回）

参加費：2,060 円/回

参加者数：各講座 13 人（英会話ディスカッションクラスのみ 16 人）

a 通年コース（前期 4～9 月） 計 11 講座 186 回

(a) 英会話 週 1 回コース 初級 4 講座

(b) 英会話 週 1 回コース 準中級 3 講座

(c) 英会話 月 1 回コース ディスカッション（中級以上） 1 講座

(d) スペイン語 週 1 回コース 初級 1 講座

(e) スペイン語 週 1 回コース 準中級 1 講座

(f) スペイン語 週 1 回コース 文化サロン（中級以上） 1 講座

b 通年コース（後期 10～3 月） 計 11 講座 186 回

(a) 英会話 週 1 回コース 初級 4 講座

(b) 英会話 週 1 回コース 準中級 3 講座

(c) 英会話 月 1 回コース ディスカッション（中級以上） 1 講座

(d) スペイン語 週 1 回コース 初級 1 講座

(e) スペイン語 週 1 回コース 準中級 1 講座

(f) スペイン語 週 1 回コース 文化サロン（中級以上） 1 講座

イ 「国際機関実務体験プログラム」

(ア) 国際機関 100 時間インターンシップ

国際協力・多文化共生のまちづくり等の分野での実務体験（インターンシップ）の機会を提供します。

実施時期：夏期：8 月～9 月、春期：2 月～3 月、年 2 回、各回 100 時間実施。

対象：市内大学に在学中の大学生・大学院生 18 人（学内公募）

対象大学：國學院大學、神奈川大学、フェリス女学院大学、明治学院大学、横浜市立大学、横浜国立大学（6 大学）

受入機関：ITTO、IUC、FAO、シティネット横浜プロジェクトオフィス、国連 WFP、JETRO 横浜、JICA 横浜、YOKE（8 機関）

(イ) グローバル人材育成支援課事業実務体験プログラム

対象：関東学院大学経済学部在学中で「国際協力」の講義に登録している学生 2 人

実施時期：6月～10月の間で60時間

実務体験事業：「夏休み！地球市民講座」、「たずねよう！横浜国際協力センター」、「よこはま国際フェスタ 2018」

受入機関：YOKE

(2) 国際協力・交流プラットフォーム事業（予算額：8,025千円）

国際協力・国際交流・多文化共生のより一層の促進を図るため、NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業など横浜および周辺地域の多様な団体からなるネットワーク「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」運営委員会（愛称：よこはま C-plat）」（横浜市国際局・JICA・YOKE・NPO 法人横浜 NGO ネットワーク）の一員として、各種事業を展開します。

ア 「よこはま国際フェスタ 2018」の開催

日程：10月6日（土）～8日（月・祝）10:30～16:00

会場：みなとみらい地区 グランモール公園（美術の広場）（横浜市西区）

内容：全体の企画・運営（国際協力・国際交流・在住外国人支援などの活動紹介展示、物販・食販、企画ステージ、市民参加型プログラム、インターネット情報発信など）、「YOKE ブース」の企画・実施

イ 「よこはま国際フォーラム 2019」の開催

日程：2月開催

会場：JICA 横浜（横浜市中区）

内容：全体の企画・運営（国際協力・国際交流・在住外国人支援に関わる団体による市民向けセミナー・ワークショップ、インターネット情報発信など）、「YOKE 講座」の企画・実施（YOKE の重点事業をテーマに2講座）

ウ SDGs（持続可能な開発目標）推進事業

平成29年度からスタートした「SDGs（持続可能な開発目標）推進事業」を平成30年度以降も重点事業として継続し、フェスタやフォーラムにおいて「SDGsを推進する活動（SDGs キャンペーン）」を企画、展開します。

また、国際協力・多文化共生の発展にとって必須である「環境・まちづくり・福祉・青少年育成・ジェンダー」など他分野の多様なアクター、特に企業との連携を重要な課題として取組を進めます。

エ プラットフォーム運営委員会（年2回）・同事務局会議（月1回）の開催

II 国際協力・交流に関する施設を管理運営する事業

1 国際協力センター運営事業（予算額：217,196千円）

横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行います。

- (1) 国際協力センターの管理運営
施設の管理運営、共用会議室の運営
 - (2) 市内国際機関・団体の活動支援
- ア 「国際機関連絡会」の開催（6回）
- イ 新規入居機関・団体への支援

- ウ ITTO 理事会（11 月開催）開催支援他
- (3) 国際機関・団体の各種催事等への参加支援
- (4) 国際協力センター視察・見学受入

2 横浜市国際学生会館運営事業（指定管理業務）（予算額：97,618 千円）

横浜市国際学生会館は、設置条例に基づき、外国の留学生、研究者等に宿泊施設を提供します。また、市民の国際理解の増進に寄与することを目的に国際交流等に関する事業を行います。

1994 年（平成 6 年）、横浜市が開設し、現在、当協会が指定管理者として、管理運営を行っています。

(1) 宿泊施設の提供等

ア 宿泊施設の提供 合計 115 室（定員 135 人）

(ア) 入退館業務

単身室 95 室（定員 95 人）

家族室 10 室（定員 20 人）

研究者室 5 室（定員 10 人）

(イ) 臨時宿泊施設の提供

5 室（定員 10 人）

イ 建物設備の維持管理

(ア) 日常管理・保守点検

(イ) 長寿命化・省エネ・IT 関係

ウ 危機管理

(ア) 入居者対象の防災訓練

(イ) 保安警備

(2) 自主事業

ア 国際理解事業

(ア) 児童生徒国際理解事業

a 留学生による出前授業

b グローバル人材の育成

(イ) 市民文化交流事業—講義型、参加型

a 国際理解講座・交流会

b ホームビジット事業

イ 地域貢献事業

(ア) 災害対策

a 津波等災害発生時における避難場所の管理運営に関する訓練

b 潮田交流プラザ防災訓練

c 汐入小学校地域防災拠点の避難者への生活サポート

(イ) 地域イベントへの参画/参加

a 潮田交流プラザ秋まつりの開催

b 地域主催のイベントへの参加

- c 行政や地域団体主催の事業への参加
- ウ 留学生支援事業
 - (ア) 留学生への日本語支援
 - a チューターの紹介
 - (イ) 就職・生活支援相談
 - a 留学生の就職支援
 - b 留学生の生活相談
 - (ウ) 留学生会・OB会支援
 - a 留学生会支援
 - b OBOG会支援
- エ 行政施策への協力
- オ 広報事業
 - (ア) 独自媒体を使った広報
 - (イ) 外部媒体を使った広報

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,313,000)	(1,313,000)	(0)
基本財産受取利息	1,313,000	1,313,000	0
② 特定資産運用益	(1,554,000)	(3,606,000)	(△2,052,000)
特定資産受取利息	27,000	27,000	0
特定資産(補助対象)受取利息	1,527,000	3,579,000	△ 2,052,000
③ 事業収益	(258,479,000)	(251,291,000)	(7,188,000)
一般会計諸事業収益	9,710,000	9,623,000	87,000
学生会館会計諸事業収益	800,000	900,000	△ 100,000
横浜市受託事業収益	87,748,000	92,005,000	△ 4,257,000
横浜市施設管理受託収益	61,747,000	43,518,000	18,229,000
指定管理者受託収益	91,400,000	91,408,000	△ 8,000
賃貸料収益	7,074,000	13,837,000	△ 6,763,000
④ 受取補助金等	(294,307,000)	(238,419,000)	(55,888,000)
受取横浜市補助金	196,596,000	142,887,000	53,709,000
受取横浜商工会議所補助金	100,000	100,000	0
受取横浜貿易協会補助金	54,000	54,000	0
受取横浜市補助金振替額	97,557,000	95,378,000	2,179,000
⑤ 受取負担金	(23,930,000)	(23,720,000)	(210,000)
受取負担金	22,221,000	22,221,000	0
光熱水費負担金収入	1,709,000	1,499,000	210,000
⑥ 受取寄付金	(550,000)	(550,000)	(0)
受取寄付金	550,000	550,000	0
⑦ 雑収益	(3,831,000)	(3,494,000)	(337,000)
受取利息	2,000	5,000	△ 3,000
会館設備機器受取利用料	3,600,000	3,370,000	230,000
雑収益	229,000	119,000	110,000
経常収益計	583,964,000	522,393,000	61,571,000

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費	(525,067,000)	(463,275,000)	(61,792,000)
役員報酬	753,000	0	753,000
給料手当	116,793,000	114,682,000	2,111,000
人件費臨時雇賃金	0	3,509,000	△ 3,509,000
臨時雇賃金	48,018,000	48,311,000	△ 293,000
法定福利費	20,583,000	19,863,000	720,000
退職給付費用	6,890,000	5,095,000	1,795,000
賞与引当金繰入額	12,328,000	9,873,000	2,455,000
人材派遣委託費	3,350,000	1,404,000	1,946,000
福利厚生費	96,000	96,000	0
会議費	709,000	705,000	4,000
旅費交通費	7,585,000	8,406,000	△ 821,000
通信運搬費	3,978,000	4,705,000	△ 727,000
減価償却費	313,000	169,000	144,000
消耗什器備品費	2,008,000	3,124,000	△ 1,116,000
消耗品費	5,343,000	4,316,000	1,027,000
修繕費	31,134,000	17,646,000	13,488,000
印刷製本費	1,701,000	3,003,000	△ 1,302,000
広告宣伝費	260,000	650,000	△ 390,000
共益費	104,058,000	103,369,000	689,000
光熱水料費	16,160,000	16,685,000	△ 525,000
賃借料	10,634,000	18,210,000	△ 7,576,000
保険料	680,000	670,000	10,000
諸謝金	19,315,000	20,551,000	△ 1,236,000
租税公課	3,218,000	3,229,000	△ 11,000
支払負担金	1,362,000	1,432,000	△ 70,000
委託費	36,323,000	37,813,000	△ 1,490,000
支払助成金	65,601,000	11,124,000	54,477,000
雑費	3,244,000	4,473,000	△ 1,229,000
受託財産購入費	728,000	162,000	566,000
共通事務費	1,902,000	0	1,902,000
② 管理費	(74,279,000)	(75,851,000)	(△1,572,000)
役員報酬	7,173,000	7,825,000	△ 652,000
給料手当	36,878,000	38,381,000	△ 1,503,000
法定福利費	7,605,000	7,839,000	△ 234,000
退職給付費用	1,093,000	678,000	415,000
賞与引当金繰入額	4,052,000	3,386,000	666,000
福利厚生費	550,000	550,000	0
渉外費	80,000	70,000	10,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	100,000	150,000	△ 50,000
通信運搬費	50,000	330,000	△ 280,000
減価償却費	78,000	32,000	46,000

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	70,000	420,000	△ 350,000
消耗品費	100,000	440,000	△ 340,000
修繕費	200,000	330,000	△ 130,000
印刷製本費	40,000	40,000	0
共益費	12,566,000	12,715,000	△ 149,000
賃借料	60,000	180,000	△ 120,000
保険料	150,000	0	150,000
諸謝金	850,000	1,100,000	△ 250,000
租税公課	80,000	80,000	0
支払負担金	327,000	327,000	0
委託費	147,000	568,000	△ 421,000
雑費	1,420,000	400,000	1,020,000
共通事務費	600,000	0	600,000
経常費用計	599,346,000	539,126,000	60,220,000
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 15,382,000	△ 16,733,000	1,351,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,382,000	△ 16,733,000	1,351,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,382,000	△ 16,733,000	1,351,000
一般正味財産期首残高	100,529,782	117,262,782	△ 16,733,000
一般正味財産期末残高	85,147,782	100,529,782	△ 15,382,000
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	(0)	(6,000,000)	(△6,000,000)
受取横浜市補助金	0	6,000,000	△ 6,000,000
② 一般正味財産への振替額	(△97,557,000)	(△95,378,000)	(△2,179,000)
一般正味財産への振替額	△ 97,557,000	△ 95,378,000	△ 2,179,000
当期指定正味財産増減額	△ 97,557,000	△ 89,378,000	△ 8,179,000
指定正味財産期首残高	1,042,328,104	1,131,706,104	△ 89,378,000
指定正味財産期末残高	944,771,104	1,042,328,104	△ 97,557,000
III 正味財産期末残高	1,029,918,886	1,142,857,886	△ 112,939,000

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の前年度期首残高は、平成28年度の決算数値を計上している。

平成30年度 収支予算書内訳表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(1,313,000)	(0)	(1,313,000)
基本財産受取利息		1,313,000		1,313,000
② 特定資産運用益	(1,554,000)	(0)	(0)	(1,554,000)
特定資産受取利息	27,000			27,000
特定資産受取利息	1,527,000			1,527,000
③ 事業収益	(258,479,000)	(0)	(0)	(258,479,000)
一般会計諸事業収益	9,710,000			9,710,000
学生会館会計諸事業収益	800,000			800,000
横浜市受託事業収益	87,748,000			87,748,000
横浜市施設管理受託収益	61,747,000			61,747,000
指定管理者受託収益	91,400,000			91,400,000
賃貸料収益	7,074,000			7,074,000
④ 受取補助金等	(222,489,000)	(71,818,000)	(0)	(294,307,000)
受取横浜市補助金	124,962,000	71,634,000		196,596,000
受取横浜商工会議所補助金		100,000		100,000
受取横浜貿易協会補助金		54,000		54,000
受取横浜市補助金振替額	97,527,000	30,000		97,557,000
⑤ 受取負担金	(23,930,000)	(0)	(0)	(23,930,000)
受取負担金	22,221,000			22,221,000
光熱水費負担金収入	1,709,000			1,709,000
⑥ 受取寄付金	(550,000)	(0)	(0)	(550,000)
受取寄付金	550,000			550,000
⑦ 雑収益	(3,830,000)	(1,000)	(0)	(3,831,000)
受取利息	2,000			2,000
会館設備機器受取利用料	3,600,000			3,600,000
雑収益	228,000	1,000		229,000
経常収益計	510,832,000	73,132,000	0	583,964,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用				
① 事業費	(525,067,000)	(0)	(0)	(525,067,000)
役員報酬	753,000			753,000
給料手当	116,793,000			116,793,000
臨時雇賃金	48,018,000			48,018,000
人材派遣委託費	3,350,000			3,350,000
法定福利費	20,583,000			20,583,000
退職給付費用	6,890,000			6,890,000
賞与引当金繰入額	12,328,000			12,328,000
福利厚生費	96,000			96,000
会議費	709,000			709,000
旅費交通費	7,585,000			7,585,000
通信運搬費	3,978,000			3,978,000
減価償却費	313,000			313,000
消耗什器備品費	2,008,000			2,008,000
消耗品費	5,343,000			5,343,000
修繕費	31,134,000			31,134,000
印刷製本費	1,701,000			1,701,000
広告宣伝費	260,000			260,000
共益費	104,058,000			104,058,000
光熱水料費	16,160,000			16,160,000
賃借料	10,634,000			10,634,000
保険料	680,000			680,000
諸謝金	19,315,000			19,315,000
租税公課	3,218,000			3,218,000
支払負担金	1,362,000			1,362,000
委託費	36,323,000			36,323,000
支払助成金	65,601,000			65,601,000
雑費	3,244,000			3,244,000
受託財産購入費	728,000			728,000
共通事務費	1,902,000			1,902,000
② 管理費		(74,279,000)	(0)	(74,279,000)
役員報酬		7,173,000		7,173,000
給料手当		36,878,000		36,878,000
法定福利費		7,605,000		7,605,000
退職給付費用		1,093,000		1,093,000
賞与引当金繰入額		4,052,000		4,052,000
福利厚生費		550,000		550,000
渉外費		80,000		80,000
会議費		10,000		10,000
旅費交通費		100,000		100,000
通信運搬費		50,000		50,000
減価償却費		78,000		78,000
消耗什器備品費		70,000		70,000
消耗品費		100,000		100,000
修繕費		200,000		200,000
印刷製本費		40,000		40,000
共益費		12,566,000		12,566,000
賃借料		60,000		60,000
保険料		150,000		150,000
諸謝金		850,000		850,000
租税公課		80,000		80,000
支払負担金		327,000		327,000
委託費		147,000		147,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
雑費		1,420,000		1,420,000
共通事務費		600,000		600,000
経常費用計	525,067,000	74,279,000	0	599,346,000
評価損益等調整前当期計上 増減額	△ 14,235,000	△ 1,147,000	0	△ 15,382,000
当期経常増減額	△ 14,235,000	△ 1,147,000	0	△ 15,382,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,235,000	△ 1,147,000	0	△ 15,382,000
一般正味財産期首残高				100,529,782
一般正味財産期末残高				85,147,782
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	(△97,587,000)	(30,000)	(0)	(△97,557,000)
一般正味財産への振替額	△ 97,587,000	30,000	0	△ 97,557,000
当期指定正味財産増減額	△ 97,587,000	30,000	0	△ 97,557,000
指定正味財産期首残高				1,042,328,104
指定正味財産期末残高				944,771,104
III 正味財産期末残高				1,029,918,886

(注) 一般正味財産及び指定正味財産の前年度期首残高は、平成28年度の決算数値を計上している。

資金調達及び設備投資の見込みについて

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借り入れの予定の有無: **なし**

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無: **なし**

(3) その他の固定資産の取得の見込みについて

当期中における重要なその他の固定資産の取得の有無: **あり**

ア 退職給付引当資産の増額

金額: 6,420,000円

財源: 前期繰越金及び学生会館指定管理料

イ 横浜市補助対象事業対応特定資産の取崩

金額: 97,373,000円

使途: 横浜市補助対象事業費に充当

資 金 収 支 予 算 書 総 括 表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
(1) 基本財産運用収入	(1,313,000)	(0)	(0)	(0)	(1,313,000)
① 基本財産利息収入	1,313,000				1,313,000
(2) 特定資産運用収入	(1,554,000)	(0)	(0)	(0)	(1,554,000)
① 特定資産利息収入	27,000				27,000
② 特定資産(補助対象)利息収入	1,527,000				1,527,000
(3) 事業収入	(97,458,000)	(68,821,000)	(92,200,000)	(0)	(258,479,000)
① 一般会計諸事業収入	9,710,000				9,710,000
② 学生会館会計諸事業収入			800,000		800,000
③ 横浜市受託事業収入	87,748,000				87,748,000
④ 横浜市施設管理受託収入		61,747,000			61,747,000
⑤ 横浜市指定管理者受託収入			91,400,000		91,400,000
⑥ 賃貸料収入		7,074,000			7,074,000
(4) 補助金等収入	(71,788,000)	(124,962,000)	(0)	(0)	(196,750,000)
① 横浜市補助金収入	71,634,000	124,962,000			196,596,000
② 横浜商工会議所補助金収入	100,000				100,000
③ 横浜貿易協会補助金収入	54,000				54,000
(5) 負担金収入	(0)	(23,930,000)	(0)	(0)	(23,930,000)
① 国庫負担金収入		22,221,000			22,221,000
② 光熱水費負担金収入		1,709,000			1,709,000
(6) 寄付金収入	(500,000)	(0)	(50,000)	(0)	(550,000)
① 寄付金収入	500,000		50,000		550,000
(7) 雑収入	(111,000)	(68,000)	(3,652,000)	(0)	(3,831,000)
① 受取利息収入			2,000		2,000
② 会館設備機器利用料収入			3,600,000		3,600,000
③ 雑収入	111,000	68,000	50,000		229,000
事業活動収入計	172,724,000	217,781,000	95,902,000	0	486,407,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
2 事業活動支出					
(1) 事業費支出	(202,329,000)	(217,196,000)	(97,618,000)	(0)	(517,143,000)
多文化共生のまちづく (1-1) りを支援する事業費支 出	(202,329,000)				(202,329,000)
① 在住外国人の自立支援 事業	179,860,000				179,860,000
② グローバル人材育成を支援 する事業	22,469,000				22,469,000
(1-2) 国際協力・交流に關す る施設を管理運営する 事業費支出		217,196,000	97,618,000		314,814,000
① 国際協力センター運営事業		217,196,000			217,196,000
② 横浜市国際学生会館運営事 業			97,618,000		97,618,000
(2) 管理費支出	(73,108,000)	(0)	(0)	(0)	(73,108,000)
① 人件費	55,708,000				55,708,000
② 事務局運営費	17,400,000				17,400,000
事業活動支出計	275,437,000	217,196,000	97,618,000	0	590,251,000
事業活動収支差額	△ 102,713,000	585,000	△ 1,716,000	0	△ 103,844,000
II 投資活動収支の部					
1 投資活動収入					
(1) 特定資産取崩収入	(97,373,000)	(0)	(0)	(0)	(97,373,000)
① 横浜市補助対象事業対応 特定資産取崩収入	97,373,000				97,373,000
(2) 経営安定積立資産 取崩収入	(0)	(0)	(2,136,000)	(0)	(2,136,000)
① 経営安定積立資産 取崩収入			2,136,000		2,136,000
(3) 他会計からの繰入金収入	(420,000)	(0)	(0)	(△420,000)	(0)
① 国際学生会館会計からの 繰入金収入	420,000			△ 420,000	0
投資活動収入計	97,793,000	0	2,136,000	△ 420,000	99,509,000
2 投資活動支出					
(1) 特定資産取得支出	(6,420,000)	(0)	(0)	(0)	(6,420,000)
① 退職給付引当資産取得 支出	6,420,000				6,420,000
(2) 他会計への繰入金支出	(0)	(0)	(420,000)	(△420,000)	(0)
① 一般会計への繰入金支出			420,000	△ 420,000	0
投資活動支出計	6,420,000	0	420,000	△ 420,000	6,420,000
投資活動収支差額	91,373,000	0	1,716,000	0	93,089,000

(単位：円)

科 目	一般会計	国際協力センター 特別会計	国際学生会館 特別会計	内部取引消去	合計
Ⅲ財務活動収支の部					
1 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
Ⅳ予備費支出	18,660,000	585,000	1,000,000		20,245,000
当期収支差額	△ 30,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 31,000,000
前期繰越収支差額	30,000,000	0	1,000,000		31,000,000
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

資 金 収 支 予 算 書 (一般会計)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	(1,313,000)	(1,313,000)	(0)	
① 基本財産利息収入	1,313,000	1,313,000	0	
(2) 特定資産運用収入	(1,554,000)	(3,606,000)	(△2,052,000)	
① 特定資産利息収入	27,000	27,000	0	
② 特定資産(補助対象)利息収入	1,527,000	3,579,000	△ 2,052,000	
(3) 事業収入	(97,458,000)	(101,628,000)	(△4,170,000)	
① 一般会計諸事業収入	9,710,000	9,623,000	87,000	
② 横浜市受託事業収入	87,748,000	92,005,000	△ 4,257,000	
(4) 補助金等収入	(71,788,000)	(73,797,000)	(△2,009,000)	
① 横浜市補助金収入	71,634,000	73,643,000	△ 2,009,000	
② 横浜商工会議所補助金収入	100,000	100,000	0	
③ 横浜貿易協会補助金収入	54,000	54,000	0	
(5) 寄付金収入	(500,000)	(500,000)	(0)	
① 寄付金収入	500,000	500,000	0	
(6) 雑収入	(111,000)	(1,000)	(110,000)	
① 雑収入	111,000	1,000	110,000	
(7) 他会計からの繰入金収入	(0)	(34,853)	△ 34,853	
① 協力センター会計繰入金収入	0	34,853	△ 34,853	
事業活動収入計	172,724,000	180,879,853	△ 8,155,853	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(202,329,000)	(208,676,000)	(△6,347,000)	
在住外国人の自立支援				
(1-1) 事業	(179,860,000)	(183,288,000)	(△3,428,000)	
① なか国際交流ラウンジ運営事業費支出	20,687,000	22,645,000	△ 1,958,000	
② みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業費支出	40,544,000	39,243,000	1,301,000	
③ 鶴見国際交流ラウンジ運営事業費支出	24,044,000	23,131,000	913,000	
④ ラウンジ連携・多言語相談支援事業費支出	19,184,000	18,061,000	1,123,000	
⑤ 日本語学習コーディネーター事業費支出	19,111,000	19,463,000	△ 352,000	
⑥ 多言語情報発信事業費支出	14,090,000	13,440,000	650,000	
⑦ 多言語サポーター派遣・紹介事業費支出	27,152,000	25,523,000	1,629,000	
⑧ 外国につながる子ども・若者支援事業費支出	1,469,000	4,705,000	△ 3,236,000	
⑨ 在住外国人ボランティア育成事業費支出	0	3,997,000	△ 3,997,000	
⑩ 国際交流情報提供事業費支出	10,964,000	10,395,000	569,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
⑪ 外国人災害時対応事業費支出	2,615,000	2,685,000	△ 70,000	
グローバル人材育成を (1-2) 支援する事業費支出	(22,469,000)	(25,388,000)	(△2,919,000)	
① 地球市民プログラム事業費支出	14,444,000	14,667,000	△ 223,000	
② 国際協力・交流プラットフォーム事業費支出	8,025,000	7,606,000	419,000	
③ 海外介護人材支援事業費支出	0	1,137,000	△ 1,137,000	
④ 留学生・市内企業交流事業費支出	0	1,978,000	△ 1,978,000	
(2) 管理費支出	(73,108,000)	(75,141,000)	(△2,033,000)	
① 人件費支出	55,708,000	57,431,000	△ 1,723,000	
② 事務局運営費支出	17,400,000	17,710,000	△ 310,000	
事業活動支出計	275,437,000	283,817,000	△ 8,380,000	
事業活動収支差額	△ 102,713,000	△ 102,937,147	224,147	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 補助金等収入	(0)	(6,000,000)	(△6,000,000)	
① 横浜市補助金収入	0	6,000,000	△ 6,000,000	
(2) 特定資産取崩収入	(97,373,000)	(95,177,000)	(2,196,000)	
① 横浜市補助対象事業対応特定資産取崩収入	97,373,000	95,177,000	2,196,000	
(3) 他会計からの繰入金収入	(420,000)	(243,000)	(177,000)	
① 国際学生会館会計からの繰入金収入	420,000	243,000	177,000	
投資活動収入計	97,793,000	101,420,000	△ 3,627,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	(6,420,000)	(6,243,000)	(177,000)	
① 退職給付引当資産取得支出	6,420,000	6,243,000	177,000	
(2) 固定資産取得支出	(0)	(3,600,000)	(△3,600,000)	
① 基本財産運用収入調整預金取得支出	0	2,500,000	△ 2,500,000	
② 建物附属設備取得支出	0	1,100,000	△ 1,100,000	
投資活動支出計	6,420,000	9,843,000	△ 3,423,000	
投資活動収支差額	91,373,000	91,577,000	△ 204,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	18,660,000	29,366,819	△ 10,706,819	
当期収支差額	△ 30,000,000	△ 40,726,966	10,726,966	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
前期繰越収支差額	30,000,000	40,726,966	△ 10,726,966	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出及び管理費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額：短期借入金の最高限度額 10,000,000円

事業費支出/管理費支出形態別科目内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(1) 事業費支出	202,329,000	208,676,000	△ 6,347,000	
(1-1) 在住外国人の自立支援事業費支出	179,860,000	183,288,000	△ 3,428,000	
役員報酬支出	624,000	0	624,000	
給料手当支出	77,958,000	78,021,000	△ 63,000	
人件費臨時雇賃金支出	0	3,509,000	△ 3,509,000	
臨時雇賃金支出	40,904,000	39,365,000	1,539,000	
人材派遣委託費支出	3,350,000	0	3,350,000	
法定福利費支出	12,590,000	12,516,000	74,000	
会議費支出	170,000	134,000	36,000	
旅費交通費支出	7,282,000	8,081,000	△ 799,000	
通信運搬費支出	2,788,000	3,455,000	△ 667,000	
消耗什器備品費支出	458,000	818,000	△ 360,000	
消耗品費支出	2,617,000	2,107,000	510,000	
修繕費支出	701,000	772,000	△ 71,000	
印刷製本費支出	1,074,000	1,961,000	△ 887,000	
光熱水料費支出	2,160,000	2,656,000	△ 496,000	
賃借料支出	1,232,000	2,057,000	△ 825,000	
保険料支出	550,000	525,000	25,000	
諸謝金支出	14,667,000	15,500,000	△ 833,000	
租税公課支出	18,000	29,000	△ 11,000	
負担金支出	62,000	32,000	30,000	
委託費支出	5,823,000	7,780,000	△ 1,957,000	
雑支出	2,513,000	3,808,000	△ 1,295,000	
受託財産購入支出	728,000	162,000	566,000	
共通事務費支出	1,591,000	0	1,591,000	
(1-2) グローバル人材育成を支援する事業費支出	22,469,000	25,388,000	△ 2,919,000	
役員報酬支出	129,000	0	129,000	
給料手当支出	13,994,000	13,807,000	187,000	
臨時雇賃金支出	0	1,374,000	△ 1,374,000	
人材派遣委託費支出	0	1,404,000	△ 1,404,000	
法定福利費支出	2,261,000	2,212,000	49,000	
会議費支出	26,000	128,000	△ 102,000	
旅費交通費支出	197,000	155,000	42,000	
通信運搬費支出	170,000	240,000	△ 70,000	
消耗什器備品費支出	0	206,000	△ 206,000	
消耗品費支出	496,000	325,000	171,000	
修繕費支出	4,000	4,000	0	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
印刷製本費支出	162,000	377,000	△ 215,000	
広告宣伝費支出	260,000	220,000	40,000	
賃借料支出	10,000	30,000	△ 20,000	
保険料支出	0	15,000	△ 15,000	
諸謝金支出	3,448,000	3,561,000	△ 113,000	
負担金支出	1,000,000	1,000,000	0	
委託費支出	0	33,000	△ 33,000	
雑支出	1,000	297,000	△ 296,000	
共通事務費支出	311,000	0	311,000	
(2) 管理費支出	73,108,000	75,141,000	△ 2,033,000	
役員報酬支出	7,173,000	7,825,000	△ 652,000	
給料手当支出	40,930,000	41,767,000	△ 837,000	
法定福利費支出	7,605,000	7,839,000	△ 234,000	
福利厚生費支出	550,000	550,000	0	
渉外費支出	80,000	70,000	10,000	
会議費支出	10,000	10,000	0	
旅費交通費支出	100,000	150,000	△ 50,000	
通信運搬費支出	50,000	330,000	△ 280,000	
消耗什器備品費支出	70,000	420,000	△ 350,000	
消耗品費支出	100,000	440,000	△ 340,000	
修繕費支出	200,000	330,000	△ 130,000	
印刷製本費支出	40,000	40,000	0	
共益費支出	12,566,000	12,715,000	△ 149,000	
賃借料支出	60,000	180,000	△ 120,000	
保険料支出	150,000	0	150,000	
諸謝金支出	850,000	1,100,000	△ 250,000	
租税公課支出	80,000	80,000	0	
負担金支出	327,000	327,000	0	
委託費支出	147,000	568,000	△ 421,000	
雑支出	1,420,000	400,000	1,020,000	
共通事務費支出	600,000	0	600,000	

資金収支予算書（国際協力センター特別会計）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(68,821,000)	(57,355,000)	(11,466,000)	
① 横浜市施設管理受託収入	61,747,000	43,518,000	18,229,000	
② 賃貸料収入	7,074,000	13,837,000	△ 6,763,000	
(2) 補助金等収入	(124,962,000)	(69,244,000)	(55,718,000)	
① 横浜市補助金収入	124,962,000	69,244,000	55,718,000	
(3) 負担金収入	(23,930,000)	(23,720,000)	(210,000)	
① 国庫負担金収入	22,221,000	22,221,000	0	
② 光熱水費負担金収入	1,709,000	1,499,000	210,000	
(4) 雑収入	(68,000)	(68,000)	(0)	
① 雑収入	68,000	68,000	0	
事業活動収入計	217,781,000	150,387,000	67,394,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(217,196,000)	(149,802,000)	(67,394,000)	
① 国際協力センター運営事業費支出	217,196,000	149,802,000	67,394,000	
(2) 他会計への繰入金支出	0	(34,853)	(△34,853)	
① 一般会計繰入金支出	0	34,853	△ 34,853	
事業活動支出計	217,196,000	149,836,853	67,359,147	
事業活動収支差額	585,000	550,147	34,853	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	585,000	585,000	0	
当期収支差額	0	△ 34,853	34,853	
前期繰越収支差額	0	34,853	△ 34,853	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 15,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
 (平成30年度国際協力センター会計)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
(1) 事業費支出	217,196,000	149,802,000	67,394,000	
① 国際協力センター 運営事業費支出	217,196,000	149,802,000	67,394,000	
給料手当支出	10,630,000	6,910,000	3,720,000	
法定福利費支出	1,652,000	1,040,000	612,000	
会議費支出	23,000	23,000	0	
旅費交通費支出	46,000	10,000	36,000	
通信運搬費支出	60,000	60,000	0	
消耗什器備品費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	30,000	30,000	0	
修繕費支出	25,429,000	10,770,000	14,659,000	
印刷製本費支出	265,000	265,000	0	
広告宣伝費支出	0	430,000	△ 430,000	
共益費支出	104,058,000	103,369,000	689,000	
賃借料支出	8,622,000	15,353,000	△ 6,731,000	
租税公課支出	200,000	200,000	0	
助成金支出	65,601,000	11,124,000	54,477,000	
雑支出	530,000	168,000	362,000	

資金収支予算書（国際学生会館特別会計）

平30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	(92,200,000)	(92,308,000)	(△108,000)	
① 学生会館諸事業収入	800,000	900,000	△ 100,000	
② 横浜市指定管理者受託収入	91,400,000	91,408,000	△ 8,000	
(2) 寄付金収入	(50,000)	(50,000)	(0)	
① 寄付金収入	50,000	50,000	0	
(3) 雑収入	(3,652,000)	(3,425,000)	(227,000)	
① 受取利息	2,000	5,000	△ 3,000	
② 会館設備機器利用料収入	3,600,000	3,370,000	230,000	
③ 雑収入	50,000	50,000	0	
事業活動収入計	95,902,000	95,783,000	119,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(97,618,000)	(99,534,000)	(△1,916,000)	
① 会館管理運営事業費支出	97,618,000	99,534,000	△ 1,916,000	
事業活動支出計	97,618,000	99,534,000	△ 1,916,000	
事業活動収支差額	△ 1,716,000	△ 3,751,000	2,035,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 経営安定積立資産取崩収入	2,136,000	994,000	1,142,000	
投資活動収入計	2,136,000	994,000	1,142,000	
2 投資活動支出				
(1) 他会計への繰入金支出	(420,000)	(243,000)	(177,000)	
① 一般会計繰入金支出	420,000	243,000	177,000	
投資活動支出計	420,000	243,000	177,000	
投資活動収支差額	1,716,000	751,000	965,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	1,000,000	1,339,327	△ 339,327	
当期収支差額	△ 1,000,000	△ 4,339,327	3,339,327	
前期繰越収支差額	1,000,000	4,339,327	△ 3,339,327	
次期繰越収支差額	0	0	0	

注1 事業費支出の形態別科目内訳については、次ページ以下で表示している。

注2 借入限度額:短期借入金の最高限度額 5,000,000円

事業費支出形態別科目内訳表
(平成30年度国際学生会館会計)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	摘要
(1) 事業費支出	97,618,000	99,534,000	△ 1,916,000	
① 会館管理運営事業費支出	97,618,000	99,534,000	△ 1,916,000	
給料手当支出	25,818,000	25,818,000	0	
臨時雇賃金支出	7,114,000	7,572,000	△ 458,000	
法定福利費支出	4,080,000	4,095,000	△ 15,000	
福利厚生費支出	96,000	96,000	0	
会議費支出	490,000	420,000	70,000	
旅費交通費支出	60,000	160,000	△ 100,000	
通信運搬費支出	960,000	950,000	10,000	
消耗什器備品費支出	1,500,000	2,050,000	△ 550,000	
消耗品費支出	2,200,000	1,854,000	346,000	
修繕費支出	5,000,000	6,100,000	△ 1,100,000	
印刷製本費支出	200,000	400,000	△ 200,000	
光熱水料費支出	14,000,000	14,029,000	△ 29,000	
賃借料支出	770,000	770,000	0	
保険料支出	130,000	130,000	0	
諸謝金支出	1,200,000	1,490,000	△ 290,000	
租税公課支出	3,000,000	3,000,000	0	
負担金支出	300,000	400,000	△ 100,000	
委託費支出	30,500,000	30,000,000	500,000	
雑支出	200,000	200,000	0	

公益財団法人 横浜市国際交流協会概要

平成30年4月1日現在

1 設立目的 (定款第3条)

この法人は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

2 事業内容 (定款第4条)

- (1) 在住外国人の支援活動の推進
- (2) 国際交流・協力活動の推進
- (3) 国際交流・協力・在住外国人支援等に関する施設等の管理及び運営
- (4) 横浜に拠点を置く国際機関等の支援
- (5) 前各号に掲げるもののほか、第3条の目的を達成するため必要な事業

3 沿革

1981 (昭和56) 年7月8日	任意団体「横浜市海外交流協会」として設立
1982 (昭和57) 年12月28日	財団法人許可
1993 (平成5) 年3月30日	特定公益増進法人認定
1999 (平成11) 年	(財)横浜市海外交流協会から(財)横浜市国際交流協会に名称変更
2010 (平成22) 年11月1日	公益財団法人へ移行登記完了

4 基本財産

476,943,972円

(内 訳)

横浜市出えん金 1億円、神奈川県出えん金 5千万円、
寄付金による増資 146,969,909円、自己資金による増資 179,974,063円

5 代表者

理事長 岡田 輝彦

6 職員数

30人 (うち2人は役員を兼務)

7 所在地等

住 所 : 〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1

パシフィコ横浜 横浜国際協力センター 5階

電 話 : (045)222-1171(代) ファックス : (045)222-1187

E-mail : yoke@yoke.or.jp

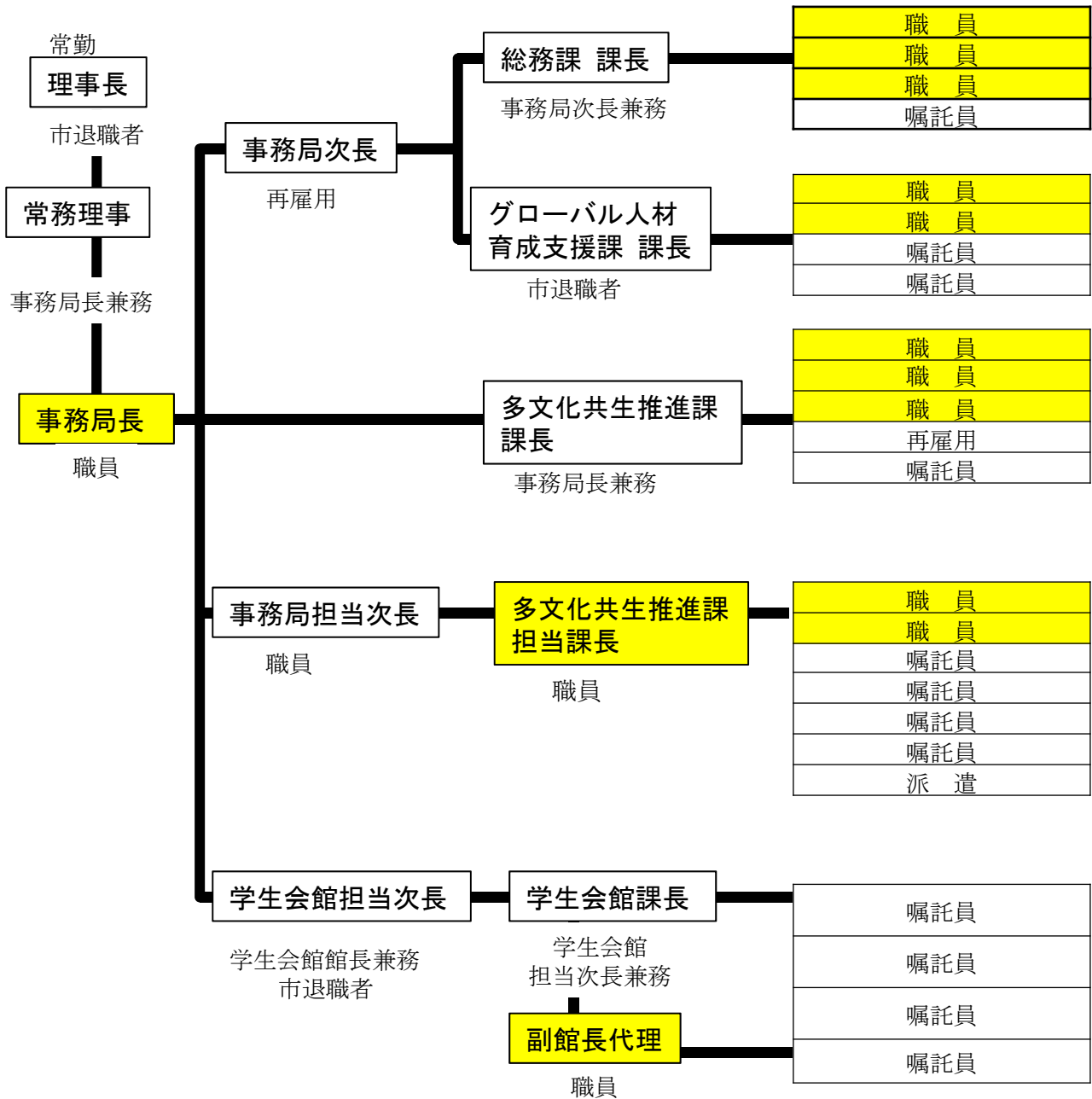
ホームページ : <https://www.yokeweb.com>

H30公益財団法人横浜市国際交流協会組織図

協会内限り

平成30年4月1日現在

- 常勤役員 1名 ……職員が兼務する役員2名は除く。
 - 市OB職員 2名
 - 固有職員 13名
 - 嘱託 12名
 - 再雇用 2名
 - 派遣 1名
- } 合計30名



公益財団法人横浜市国際交流協会
役員名簿

2018. 4. 1

理事長（代表理事）	岡田 輝彦	公益財団法人横浜市国際交流協会理事長
常務理事（代表理事）	坂本 淳	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局長
理事（業務執行理事）	若林 一夫	公益財団法人横浜市国際交流協会事務局次長
理事	臼杵 ひろみ	株式会社ファンケルCSR推進室室長
理事	太田 佳孝	社会福祉法人横浜やまびこの里理事・管理部参与
理事	柳下 則久	青山学院大学 教育人間科学部 非常勤講師
監事	猪鼻 久義	公認会計士
監事	梅田 邦男	株式会社テレビ神奈川 常勤監査役

（注）氏名に添えられた役職名は、当該役員のプロフィールの一部を示すものです。

- ・理事 の任期：平成28年6月24日～平成30年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ・猪鼻監事の任期：平成28年1月1日～平成30年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで
- ・梅田監事の任期：平成28年6月29日～平成30年6月に開催する定時評議員会の終結の時まで

公益財団法人横浜市国際交流協会
評 議 員 名 簿

2018. 4. 1

赤岡 謙	横浜市国際局長
小豆澤 史絵	神奈川県弁護士会 人権擁護委員会 外国人の人権に関する部 会 部会長
合田 加奈子	前公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会理事長
酒井 夏之	連合神奈川横浜地域連合事務局長
施 桂栄	関東学院大学 社会連携センター長 人間共生学部教授
並木 裕之	株式会社神奈川新聞社代表取締役社長
ブルース バートン	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター 所長

(注) 氏名に添えられた役職名は、当該評議員のプロフィールの一部を示すものです。

任 期：平成26年6月26日～平成30年に開催する定時評議員会の終結の時まで
バートン評議員は平成28年4月1日～平成30年に開催する定時評議員会の終結の時まで
赤岡評議員・酒井評議員は平成30年4月1日～平成30年に開催する定時評議員会の終結の時ま
で